

## 親子の心の診療に関する研究

研究分担者 大西 雄一（東海大学医学部専門診療学系精神科学）

### 研究要旨

子どもの診療・親子の心の診療における問題整理のため、2017年度は児童青年精神医学会の代議員100名に対し、アンケートを郵送し結果を整理した。62名から返信があり、集計・解析の対象となったのは56名であった。2018年度は得られたデータを用いて統計的解析を行い、精神科医療における、子どもの診療・親の心の診療の問題点を明確にし、子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドラインを作成することを目指した。大学病院と他の施設との比較では、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高く、多職種連携の現状は必ずしも満足できるものではなく改善を必要とすることが明らかとなった。

### A. 研究目的

子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドラインを作成し普及することが目的である。

### B. 研究方法

児童青年精神医学会の代議員に対し子どもの診療・親子の心の診療についてのアンケートを郵送し、返信してもらい結果を整理した。

#### 対象者

日本児童青年精神医学会の代議員100名（精神科医93名、小児科医1名、心理士6名）に質問紙を郵送した。これら100名のうち質問紙に返信が得られた62名のなかで、結果の公表について承諾を得られた56名の回答者を集計と解析の対象とした。

対象者の所属施設については、大学病院勤務19名・総合病院勤務10名・その他の施設（精神科・心療内科の診療所および病院、療育施設など）勤務27名であった。

### 評価

1.所属施設について、2.子どもの心の問題に親の心の問題がどの程度関係しているかについて、3.子どもの心の診療には家族全体の診療が必要と考えるかについて、4.子どもの心の診療に多職種（産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政など）の連携はどの程度必要と考えるかについて、5.連携が特に必要な時期について、6.所属施設で実際に多職種連携がなされているかについて、7.特定妊婦という言葉を知っているかについての7項目の選択式の質問と自由記述欄からなる質問紙を郵送し、返信された結果を集計し解析することで評価を行った。

### 統計

名義変数についてはPearsonのカイ2乗検定を使用し検定した。ただし、25%以上のセルが期待度数5未満の場合、Fisher's exact testを使用し検定した。

（倫理面への配慮）

本研究では患者情報を扱うことはない。調査より得られたデータを取扱う際は、被験者の秘

密保護に十分配慮する。また、自施設外に情報の持ち出しは行わない。

### C. 研究結果

1. アンケートに回答した 56 名が診療を行っている施設については、大学病院が 19 名(34%)、総合病院が 10 名(18%)、その他の施設が 27 名(48%)であった。
2. 子どもの心の問題に対し、養育者の心の問題(親子関係、親の病気等)がどの程度、関係しているか考えるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 13 名(68%)、「2. しばしば」が 6 名(32%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 10 名(100%)、その他の施設で「1. 非常に」が 16 名(59%)、「2. しばしば」が 11 名(41%)であった。
3. 子どもの心の診療には養育者を含めた家族全体の診療が必要と考えるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 8 名(42%)、「2. しばしば」が 11 名(58%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 5 名(50%)、「2. しばしば」が 5 名(50%)、その他の施設で「1. 非常に」が 15 名(56%)、「2. しばしば」が 10 名(37%)、「3. まれに」が 2 名(7%)であった。
4. 子どもの心の診療に多職種(産婦人科・小児科・精神科医師、助産師、看護師、心理士および行政の方々等、子ども達に関わる多くの職種)の連携はどのくらい必要と思われるかの質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 10 名(53%)、「2. しばしば」が 7 名(37%)、「3. まれに」が 2 名(11%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 5 名(50%)、「2. しばしば」が 5 名(50%)、その他の施設で「1. 非常に」が 18 名(67%)、

「2. しばしば」が 7 名(26%)、「3. まれに」が 2 名(7%)

であった。

5. 連携が特にどの時期において必要と思うか、多い時期 2 つを選択する質問項目に対しては、大学病院で「1. 妊娠期」が 5 名(13%)、「2. 新生児期」が 2 名(5%)、「3. 乳児期」が 9 名(24%)、「4. 幼児期」が 11 名(29%)、「5. 学童期」が 6 名(16%)、「6. 思春期」が 5 名(13%)であった。総合病院では「2. 新生児期」が 2 名(10%)、「3. 乳児期」が 5 名(25%)、「4. 幼児期」が 6 名(30%)、「5. 学童期」が 5 名(25%)、「6. 思春期」が 2 名(10%)、その他の施設では「1. 妊娠期」が 4 名(8%)、「3. 乳児期」が 7 名(15%)、「4. 幼児期」が 17 名(35%)、「5. 学童期」が 15 名(31%)、「6. 思春期」が 5 名(10%)であった。

Pearson のカイ 2 乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめ、その他の施設と比較した際に前者の方が「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期の関わりが必要と考える回答者が多い傾向を認めた。

6. 所属施設で多職種連携がなされているかに関する質問項目に対しては、大学病院で「1. 非常に」が 4 名(21%)、「2. しばしば」が 9 名(47%)、「3. まれに」が 6 名(32%)であった。総合病院では「1. 非常に」が 4 名(40%)、「2. しばしば」が 5 名(50%)、「3. まれに」が 1 名(10%)、その他の施設では「1. 非常に」が 15 名(56%)、「2. しばしば」が 10 名(37%)、「3. まれに」が 2 名(7%)であった。

Fisher's exact test を用いた結果、総合病院とその他の施設をまとめて大学病院と比較した際に、多職種連携が「まれに」し

が行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高かった。

7. 特定妊婦という言葉を知っているかという質問項目に対しては、大学病院では「1. 知っている」が9名(47%)、「2. 知らない」が10名(53%)であった。総合病院では「1. 知っている」が6名(60%)、「2. 知らない」が4名(40%)、その他の施設では「1. 知っている」が21名(78%)、「2. 知らない」が6名(22%)であった。

#### D. 考察

問5の連携が特にどの時期において必要と思うか、多い時期2つを選択する質問項目に関しては、Pearsonのカイ2乗検定を用いた結果、大学病院と総合病院をまとめ、その他の施設と比較した際に前者の方が「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期の関わりが必要と考える回答者が多い傾向を認めた。その他の施設の半数以上が精神科・心療内科の診療所および病院に勤務しており、新生児期や乳児期早期に実際の診療の機会が少ないことを反映していることが推測された。

問6の所属施設で多職種連携がなされているかに関する質問項目に関しては、Fisher's exact testを用いた結果、総合病院とその他の施設をまとめて大学病院と比較した際に、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高かった。一般的には、高度先進医療を複数の診療科や職種が連携して提供することが期待される大学病院において、多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が有意に高いこと背景には、大学病院のように規模の大きな医療機関における「縦割り」の体制が、依然として根深いことを反映していると考え

られた。

#### E. 結論

大学病院や総合病院においては、「妊娠期、新生児期、乳児期早期」といった早期からの多職種連携が必要と考える回答者が多い傾向が認められた一方で、実際の多職種連携が「まれに」しか行われていないと考える回答者の頻度が大学病院で有意に高かった。

これらの結果から、大学病院に勤務する回答者はより早期からの多職種連携の必要性を感じながらも、現在の多職種連携の状況は満足できるものではないと考えていることが伺われた。

今後の研究では家族全体の診療を行う際の問題点や、多職種連携を行う際の問題点を明らかにし、より実用的な子どもの診療・親子の心の診療におけるガイドライン作成を引き続き目指したい。

#### 【参考文献】

- 1) 健やか親子21 ホームページ  
<http://sukoyaka21.jp/about>  
(平成31年2月14日アクセス)
- 2) 齊藤万比古. 子どもの精神科臨床, 星和書店, 2015

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし。

##### 2. 学会発表

第59回児童青年精神医学会総会にて発表した。

**G. 知的財産権の出願・登録状況**  
(予定を含む)

**1. 特許取得**

なし。

**2. 実用新案登録**

なし。

**3. その他**

なし。